

# 「大学全入時代」における包括的で効果的な 大学学習支援モデルの構築

Construction of a comprehensive and effective learning support model  
in the "era in which university places outnumber university applicants"

主任研究員名：西口 利文

分担研究員名：谷田 信一、定金 浩一、塩見 剛一

## 1. 研究目的

「大学全入時代」の到来とともに、大学教育に期待される社会的意義が、次第に変化してきた。その変化とは、かつてはエリートの育成、リーダーの育成という社会的意義から、現在の一般社会人の育成への変化（梶田, 2000）を指している。この変化に伴い、国内の大学では、一般社会人の育成を念頭に置いた包括的な学習支援を構築することが、時代に即した重要な課題であると位置づけられるようになってきたのである。

そこで、本組織では、大学全入時代において、大学生を入学から卒業までにわたって包括的でかつ効果的に支える大学学習支援モデルを、本学で収集した実証的なデータを拠り所にしながら帰納的に構築することを主たる目的とした。同時に、組織内での議論を活性化していくために、大学教育において、上述の「大学全入時代」を念頭に置いた学習支援モデルの構築を行うに際しての課題についても、各研究員の専門的な立場から多面的に考察していくことにした。

## 2. 研究計画およびその意義

上述の目的を果たすために、本研究では、大きく2段階からなる計画で研究をすすめてきた。第1段階は、大学学習支援モデルを適切に実践するための、大学生を対象としたアセスメントツールを開発するという研究である。先述したとおり、大学の社会的意義は、一般社会人の育成に比重が置かれるようになってきた。このことを踏まえて、第1段階のアセスメントツールの開発においては、社会人基礎力に通じる個人的特性を、個々の大学生が日頃よりどの程度実践しているか（セルフマネジメント）を測定するための尺度の開発に焦点を当ててすすめた。

第1段階の研究の意義は、開発されたアセスメントツールを、文字通り「アセスメント」として用いることにある。たとえば入学したばかりの大学生にアセスメントを実施し、そのデータが各大学生の在学中の各種パフォーマンスと関連あるいは予測することが明らかになったとしよう。教員にとっては、個々の大学生の個人的特性に応じた教育的介入を遂行するための目安になり、また大学生にとっては、自らの特性を、在学中に自己分析するための目安になることが期待できるのである。

本研究の第2段階は、アセスメントツールで測定された大学生の個人特性（セルフマネジメント）と、彼らの大学での授業などでの学習に関するパフォーマンスおよび、教員による彼らの教育的介入の効果との相関または因果関係について検討することである。

第1段階で開発されるアセスメントツールは、社会人基礎力に通じる個人的特性（セルフマネジメント）を測定するものであり、いわゆる大学で修得される専門的知識や技能に直接的に結びつく特性というわけではない。しかしながら、もし社会人基礎力に通じた個人的特性が、大学の授業のもとでの学習活動と関連および影響していることが明らかになれば、教員が大学生の当該の個人的特性（セルフマネジメント）に着目しつつ教育的介入を行うことで、学部・学科で要求される専門性の能力と、社会人基礎力との同時的な育成を目指すことが期待できる。第2段階の研究の意義は、こうした教育効果の可能性を明らかにすることができる点にある。

以上の研究目的、計画、期待される効果をもとに、本学内研究組織では、昨年度（2016年度）から今年度（2017年度）までの2年計画により研究を実施しているところである。なお、2016年度においては、第1段階の研究を遂行することを果たし、さらに第2段階の一部の研究をすすめてきた。

#### 2016年度（平成28年度）の成果

- 松田美登子・伊波和恵・定金浩一・橋本尚子（2016）. 大学生版発達障害スクリーニング・テスト」の基礎的研究（3）－発達障害傾向と悩みにおける学部比較－, 日本心理臨床学会 第35回大会発表論文集（パシフィコ横浜）
- 西口利文（2016）. 「賛否両論図」を用いたグループディスカッションでの認知過程の検討, 日本協同教育学会第13回大会（三重大学）
- 西口利文・定金浩一・谷田信一・塩見剛一（2017）. セルフマネジメントが授業でのパフォーマンスに及ぼす影響－初年次前期の授業からの分析－, 日本発達心理学会第28回大会発表論文集（広島国際会議場）
- 西口利文・谷田信一・定金浩一・塩見剛一（2017）. 社会人基礎力に通じるセルフマネジメントと授業での大学生の学習活動との関連, 大阪産業大学論集（人文・社会科学編）29巻, pp.15-25.
- 定金浩一（2016）. ICTを使った模擬授業－教育実習Ⅰの実践より－, 日本教育心理学会第58回大会発表論文集（サンポートホール高松）
- 定金浩一（2016）. キャリア教育模擬授業における一考察, 日本キャリア教育学会第38回研究大会発表論文集（札幌大谷大学）
- 定金浩一（2016）. アクティブ・ラーニングの視点を取り入れたリレー式グループ模擬授業, 関西教育学会第68回大会（立命館大学）

# ーセルフマネジメントと授業でのパフォーマンスとの関連性の検討ー

西口 利文（全学教育機構教職教育センター）

## 1. 「セルフマネジメントの行動意図」を測定する尺度の開発

セルフマネジメントとは、「学校・職場などの組織や生活の中で多様な人々とともに活動していくために必要な行動を適切に選択し実践する力」と定義される心理学的構成概念である。2016年度においては、大学生におけるセルフマネジメントの行動意図を測定するための尺度の開発に着手した。

まずは、「セルフマネジメントの行動意図」を測定する尺度項目として、社会人基礎力の12の能力要素の概念を網羅し、かつ大学生が日常の中で取りうる行動を表した30項目（例：「与えられた課題は、期日までに仕上げるという姿勢を大切にしている。」「他者の話に、積極的に耳を傾けるように努めている。」「日頃から問題だと思ったことや、思いついたアイデアをメモしている。」）を作成した。そして、各項目に対して、大学生が「ひじょうにあてはまる（5点）」から「全くあてはまらない（1点）」までの5件法により回答する質問紙を構成した。

この質問紙を、大阪府内の私立大学生782名を対象に実施した。そこから得たデータについて、SPSSによる探索的因子分析およびAMOSによる確認的因子分析を行った。その結果、26項目からなる4因子解のモデルが妥当であるとみなせた。この4因子解をもとに、「セルフマネジメントの行動意図」を測定する尺度は、「開発マネジメント」「予防マネジメント」「回復マネジメント」「協力関係マネジメント」といった4つの下位尺度からなるものと結論づけた。

以後の研究では、この「セルフマネジメントの行動意図」を測定する尺度が、個々の大学生のパフォーマンスを予測するためのアセスメントツールとして利用できるかを検討していくこととした。

## 2. 大学生の「セルフマネジメントの行動意図」と授業でのパフォーマンスとの関連

「セルフマネジメントの行動意図」を測定する尺度のデータが、大学生の授業でのパフォーマンスを予測できることを実証すれば、同尺度が大学生を対象としたアセスメントツールとして利用可能であることを示すことになる。そこで、「セルフマネジメントの行動意図」の尺度を大学生に実施し、当該の大学生の授業でのパフォーマンスとの関連を検討した。

2016年度の調査で明らかになったことは、次のとおりである。(1)「予防マネジメント」の行動を意図していない大学生においては、「授業への出席回数」「授業内容の再認識テスト得点」が低く、これに伴い「受講している授業への不合格」の可能性が高い。

(2)「協力関係マネジメント」の行動を意図している大学生ほど、「授業への出席回数」が多い。また統計的に有意ではないが、他者と協力しながら課題解決を果たすことを前提とした学習活動でパフォーマンスが促進される。

# －大学生の「徳」とパフォーマンスとの関連性について－

谷田 信一（全学教育機構 教職教育センター）

## 1. 大学生のセルフマネジメントと「徳」の問題

大学全入時代といわれるようになってきた昨今においては、とりわけ、学習への意欲を持たない大学生が増加してきていると言われる。しかし、そのような中でも、いや、そのような状況であればこそ、現在の大学生の性格を把握し、それに対応した指導や学習支援を行なう必要がある。そのためには、まず、現在の大学生のメンタリティーについての、アンケート調査などを行なって分析することも必要であろう。

その結果を参考にしつつ、教員の側としては、どのような「徳」を大学生に身につけてもらう必要があるのか、を考えていかねばならないし、そのようなことを念頭に置いて授業や学習支援、個別相談などに対応していかねばならないであろう。

なかでも、自己自身に関する道徳的性質の大きな部分は、「セルフマネジメント」にかかわると言うことができるであろう。たとえば、有名なベンジャミン・フランクリンの「十三徳」（節制、沈黙、規律、決断、節約、勤勉、誠実、正義、中庸、清潔、平静、純潔、謙譲）は、基本的にすべて自己自身にかかわる「徳」であるが、これらの「徳」は、「大学や生活の中で多様な人々とともに活動していくために必要な行動を適切に選択し実践する力」と定義される「セルフマネジメント」と重なり合う部分が非常に大きいのである。

## 2. 大学生の「徳」とパフォーマンスとの関連

個々の大学生の性格・性質（「徳」の状態）の違いがいったい当人の成績やパフォーマンスにどう影響・相違をもたらすのか、も興味深い点である。

そのことが判明になってくれば、大学在学中に学習成果を上げるために、そしてまた、社会へ出てからの対応・向上のために必要な基礎能力を身につけるように学生を方向づけるための貴重な示唆が得られるであろう。

すでに 2016 年度のこの共同研究組織の調査においても、とりわけ、たとえば、「予防マネジメント」、すなわち、規律、勤勉、誠実に代表されるような「徳」がパフォーマンスとの関連が大きいことが示唆されている。しかしながら、もちろん、だからといって、他の諸々の「徳」が軽んじられてよい、というわけではないし、上記の「十三徳」に数え上げられていない諸々の「徳」も考慮する必要があるだろう。また、規律、勤勉、誠実だけの過剰な押し付けは多くの学生に拒否反応を引き起こすであろう。

課題となるのは、諸々の「徳」のバランスをどう指導していくことが学生たちにより結果（パフォーマンス）を生ぜしめるか、である。2017 年度においては、実践的指導場面での適用も含めて、さらに、考究を深めていきたい。

## －教職課程における学習支援モデルの検討－

定金 浩一（全学教育機構教職教育センター）

教職課程において、模擬授業は大変重要な学習である。模擬授業は、児童生徒を対象に行う実際の授業をいかに分かりやすくし、高い教育効果を上げる技術などを学ぶ場であり、その経験が授業の質を高める。そこで、今年度は、「大学全入時代」に教職課程を取得する学生の模擬授業の質を高める支援モデルを検討した。

### 1. アクティブ・ラーニングの視点を取り入れたリレー式グループ模擬授業

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」答申のポイント（文部科学省, 2015）の中にアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善等に対応した教員養成への転換が示されている。ここでは、教職実践演習で行った「アクティブ・ラーニングの視点を取り入れたリレー式グループ模擬授業」について報告する。

「アクティブ・ラーニングの視点を取り入れたリレー式グループ模擬授業」とは、50分の授業をリレー式にグループ全員でつなげて行う授業であり、授業の構成から板書案まで全てグループで相談して決定する。

### 2. 結果

リレー式グループ模擬授業を行った、情報、中学数学、高校数学のメンバー13名についてのアンケート資料である。

【問1】 リレー式グループ模擬授業は難しかったですか

1 全く難しくなかった 0 (0%) 2 あまり難しくなかった 1 (8%) 3 どちらともいえない 3 (23%) 4 少し難しかった 4 (31%) 5 大変難しかった 5 (38%)

【コメント】 人の授業の続きをすることはお互い全員が授業の進め方を理解しておく必要があり、メンバーの意思疎通ができてないと難しかった。

【問5】 リレー式グループ模擬授業で得られたものはありますか？

1 全くない 0 (0%) 2 あまりない 2 (15%) 3 どちらともいえない 1 (8%) 4 少し得られた 6 (46%) 5 大变得られた 4 (31%)

【コメント】 1人で授業を行うのとは別の緊張感や時間配分の重要性、次の人が授業を行いやすいようにまとめる大切さなどが得られたように思う。

### 3. まとめ

問1で、リレー式グループ模擬授業は難しかったと感じた学生は69%あったが、問5では、77%の学生はリレー式グループ模擬授業から得られたものを感じている。これは、難しかったが、得られたものはあったことを示している。実際、模擬授業をするために何度も集まり議論し相談していた。各グループが大変苦労したが、授業について真剣に考えたことがわかる。その分1人で模擬授業をするよりも数段得られたものがあった。

リレー式グループ模擬授業は構造の中にアクティブ・ラーニングの要素が含まれ、学修効果が高い学習支援モデルであることがわかった。今後はこの実践で得られた結果をもとにより効果的な模擬授業の支援モデルを構築していきたい。

## －教育におけるエビデンスを巡る問題の検討－

塩見 剛一（全学教育機構教職教育センター）

大学学習支援モデルを構想するに当たり、教育におけるエビデンス利用を巡る基礎的な論点について、教育哲学の視点からの批判的検討を担当した。検討に際してはG. ビースタの *Good Education in an Age of Measurement* の議論を参照した。同書は“in an Age of Measurement”とあるように、教育政策の立案上や教育研究の手法上で近年とくに加熱する「測定文化」、すなわちエビデンス重視に対する批判的論考となっている。

公教育の政策に影響を与えるエビデンスとしてPISA調査が知られるが、PISAに対しては2014年に、公教育に悪影響を与えるとして警鐘を鳴らす署名運動が行われた。ビースタも名を連ねたこの署名運動が指摘する「悪影響」とは、PISAの順位を上げるために短期的な成果を求める制度変化がもたらされる点や、測定可能な領域にのみ教育の関心を狭めさせる点などであった。さらにビースタはこのような教育実践への影響に対する批判以外にも、教育研究におけるエビデンス重視がもたらす問題を深く掘り下げて指摘している。たとえば①教育を「効果的介入」と考えることは、介入が何を引き起こすかには何も言っていない、と指摘する。そして、教育を介入と考えるにせよ、介入は「生徒が応答するための機会として、そして彼らの応答を通して、これらの機会から何かを学ぶための機会として考えるべきである」とする。また②エビデンスによって効果的であるからといって、教育でどんな手段を使ってもよいわけではない。ところがエビデンス重視は、教育的に望ましくないと教育者が自律的に判断する機会を制限し、「エビデンスに従った行為をしない権利を否定」しさえする、という。

本研究で開発したアセスメントツールや、今後の学習支援モデルの構築は「測定文化」の流れに掉さすもので、上述の指摘は応答すべき課題といえよう。①への対応としては、アセスメントツールを学生自身が自己分析の目安とすることで、「主体化」に配慮し、学生の自由を尊重している。そして、教師にとってはあくまで「目安」として、教師が自身の働きかけを考え深める補助的役割に用いる。かつ教師の働きかけは学生への応答機会なのであって、「介入」そのものが成果を生むのではないという指摘を心に留めたい。また②については、個人的特性に着目した介入が、専門性と社会人基礎力向上に相乗効果を生みず、両方に葛藤を生じさせる可能性もある。そしてたとえ少数の学生であっても、特性の顕在化が負の教育効果を生む潜在的カリキュラム（低い自己評価によって学習への諦めが生じるなど）となる場合には、特性に応じた介入や、測定自体を「しない権利」を選ぶことが必要となろう。

### 参考文献

Gert Biesta *Good Education in an Age of Measurement*, Routledge, 2016.

（ビースタ『よい教育とはなにか』藤井啓之・玉木博章訳，白澤社，2016年）